



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社

コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 徳光 盛次

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	6,365	7.8	△1,398	—	△1,513	—	△1,625	—
26年12月期第1四半期	5,904	8.3	△1,550	—	△1,852	—	△1,763	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △1,665百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △1,636百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△14.90	—
26年12月期第1四半期	△16.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	21,678	4,644	18.3
26年12月期	23,481	6,310	24.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 3,973百万円 26年12月期 5,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	11.2	△540	—	△700	—	△1,600	—	△14.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	109,059,545 株	26年12月期	109,014,545 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	109,052,878 株	26年12月期1Q	108,864,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。

(詳細は、[添付資料]P. 2「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における連結売上高は、米州での販売が好調となったことに加えて、円安基調により海外売上が増加した結果、前年同期を上回る63億65百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益面については、損益改善に向けソリューション販売の強化、価格改定などに取り組んだ結果、売上総利益率は2.3ポイント改善しました。しかしながら、無線LANシステムの開発・販売を行うイスラエルの子会社設立や、為替変動の影響による研究開発費の上昇もあり、営業損失は13億98百万円（前年同期は15億50百万円の損失）、経常損失は15億13百万円（前年同期は18億52百万円の損失）、四半期純損失は16億25百万円（前年同期は17億63百万円の損失）と、損失幅はわずかな改善にとどまりました。

当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、引き続きダイレクトタッチの営業を推進するとともに、高付加価値サービスの販売を強化してまいりました。このような取り組みの結果、製造業向けの販売が好調となったほか、文教案件が再開したことなどから、売上高は、前年同期比0.3%増の26億81百万円となりました。

〔米州〕

米州では、堅調な景気が持続している米国において公共事業向けの設備投資の増加により販売が好調に推移しました。中南米では主に販売チャネル開拓を推し進め、同地域での売上は前年同期比で大幅に伸長しました。この結果、米州での売上高は前年同期比32.3%と大幅に増加し16億56百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、景気低迷から販売不振が続いたフランスやスペインがようやく売上回復に転じたほか、ドイツでの販売が堅調に推移しました。一方で前期より続くロシアへの輸出規制の影響などから、売上高は前年同期比6.6%増の15億2百万円になりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、ニュージーランド教育省主導の学校ネットワーク更新案件が一段落し、また、予定していたフィリピンの通信事業者向け大口案件が先送りとなったことなどにより売上高は前年同期比7.7%減の5億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は216億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億15百万円、商品及び製品が6億20百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が34億92百万円減少したことによるものであります。

負債合計は170億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金4億48百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、46億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億65百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.7ポイント低下となる18.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想につきましては、平成27年2月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,164	4,483,641
受取手形及び売掛金	7,683,467	4,191,175
商品及び製品	4,025,220	4,646,146
仕掛品	92,162	236,684
原材料及び貯蔵品	597,550	740,291
その他	1,871,897	1,920,219
貸倒引当金	△202,693	△192,171
流動資産合計	17,935,768	16,025,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,576,919	2,569,121
その他(純額)	1,495,154	1,488,415
有形固定資産合計	4,072,073	4,057,537
無形固定資産		
その他	167,316	161,534
無形固定資産合計	167,316	161,534
投資その他の資産		
その他	1,321,415	1,448,255
貸倒引当金	△15,451	△15,256
投資その他の資産合計	1,305,963	1,432,998
固定資産合計	5,545,354	5,652,069
資産合計	23,481,122	21,678,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,185	2,732,588
1年内返済予定の長期借入金	1,708,183	1,646,581
未払法人税等	129,510	144,258
賞与引当金	312,790	534,837
前受収益	3,041,953	3,132,055
その他	2,829,713	2,418,022
流動負債合計	10,235,337	10,608,343
固定負債		
長期借入金	5,515,467	5,066,684
退職給付に係る負債	747,053	716,748
その他	672,555	641,307
固定負債合計	6,935,075	6,424,739
負債合計	17,170,413	17,033,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,985,004	9,987,687
資本剰余金	177,329	167,972
利益剰余金	△4,671,319	△6,296,376
株主資本合計	5,491,013	3,859,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,725	5,683
繰延ヘッジ損益	81,129	36,264
為替換算調整勘定	24,181	30,364
退職給付に係る調整累計額	43,221	42,306
その他の包括利益累計額合計	155,258	114,618
新株予約権	664,438	671,071
純資産合計	6,310,709	4,644,973
負債純資産合計	23,481,122	21,678,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,904,373	6,365,691
売上原価	2,396,986	2,438,159
売上総利益	3,507,387	3,927,531
販売費及び一般管理費	5,057,815	5,326,331
営業損失(△)	△1,550,427	△1,398,799
営業外収益		
受取利息	1,952	1,123
持分法による投資利益	4,880	11,908
助成金収入	9,722	6,693
その他	8,164	3,952
営業外収益合計	24,719	23,677
営業外費用		
支払利息	44,537	28,062
為替差損	281,862	109,814
その他	287	31
営業外費用合計	326,687	137,908
経常損失(△)	△1,852,396	△1,513,031
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	6,676	421
特別利益合計	6,679	421
特別損失		
事業再編損	—	77,045
特別損失合計	—	77,045
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,845,716	△1,589,655
法人税、住民税及び事業税	33,518	74,341
法人税等調整額	△116,109	△38,940
法人税等合計	△82,590	35,401
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,763,125	△1,625,056
四半期純損失(△)	△1,763,125	△1,625,056

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,763,125	△1,625,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	△1,042
繰延ヘッジ損益	△31,931	△44,864
為替換算調整勘定	158,685	6,182
退職給付に係る調整額	—	△915
その他の包括利益合計	126,994	△40,639
四半期包括利益	△1,636,131	△1,665,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,636,131	△1,665,696
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	326百万円	3円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年3月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成26年3月18日に自己株式11,975,145株を消却しております。これにより、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金及び自己株式が1,048,096千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,673,226	1,252,434	1,409,818	568,894	5,904,373	—	5,904,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	135,124	1,777	10,433	2,626,393	2,773,728	△2,773,728	—
計	2,808,350	1,254,211	1,420,252	3,195,288	8,678,102	△2,773,728	5,904,373
セグメント利益又は損失(△)	△1,424,774	△107,935	△11,461	13,654	△1,530,518	△19,909	△1,550,427

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去51,281千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△71,190千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,681,546	1,656,396	1,502,684	525,063	6,365,691	—	6,365,691
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	134,140	45,991	81,391	2,149,893	2,411,417	△2,411,417	—
計	2,815,687	1,702,388	1,584,076	2,674,956	8,777,108	△2,411,417	6,365,691
セグメント利益又は損失(△)	△1,436,272	93,625	△68,938	△78,739	△1,490,325	91,526	△1,398,799

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去70,278千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等21,247千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。